

2割負担 決定持ち越し

75歳以上医療費、自公で溝

12/5 早稲

七十五歳以上の医療費窓口負担を二割へ引き上げる制度改革を巡り、政府は四日、結論取りまとめに向け夜に開催予定だった全世代型社会保障検討会議（議長・菅義偉首相）を延期した。菅首相は線引きとなる所得基準について年金収入年間百七十万円以上を軸に調整するよう重ねて自民党幹部に指示したが、対象者が少ない二百四十万円以上を主

張する公明党との溝が埋まらず、決定を持ち越した。

首相が出席する政府の会議が直前になつて開催を見送られるのは異例。政府は公明党と調整を続行し、週明けにも社会保障会議を開き、決着を図る構えだ。

菅首相は記者会見で「幅広く負担できる方を増やし、将来世代の負担を少しでも減らしていく」とが大事だ」と強調した。一二二二年に人口の多い団塊の世代が七十五歳以上になり始め、医療費急増が見込まれる。二割負担の対象を幅広く設定し、現役世代の負担抑制を図る考えを示した。

菅首相は同日午後、自民党の一階俊博幹事長、下村博文政調会長と官邸で会談。菅首相は「政府の方針に了解が得られるように」「協力願いたい」と述べ、百七十万円以上の人を引き上げ対象とする案で公明党の理解を求めるよう指示した。田村憲久厚生労働相が自民の下村氏と、公明党の竹内讓政調会長と、国会内での日二回目となる協議をしたが一致せず、会議延期が決まった。